

セブン-イレブンにおける サービス業務(行政)への取組み

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

名称 / 株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

設立 / 1973年11月20日

資本金 / 172億円

従業員 / 6,567人(平成26年2月末現在)

平成26年2月期実績(単体)

チェーン全店売上高(国内)

: 3兆7,812億6千7百万円

経常利益: 2,209億2千7百万円

店舗数: 国内 / 16,319店

【出店状況】

1974年(昭和49年): 第一号店(豊洲店)

1976年(昭和51年): 100店舗

1980年(昭和55年): 1,000店舗

1992年(平成4年): 5,000店舗

2003年(平成15年): 10,000店舗

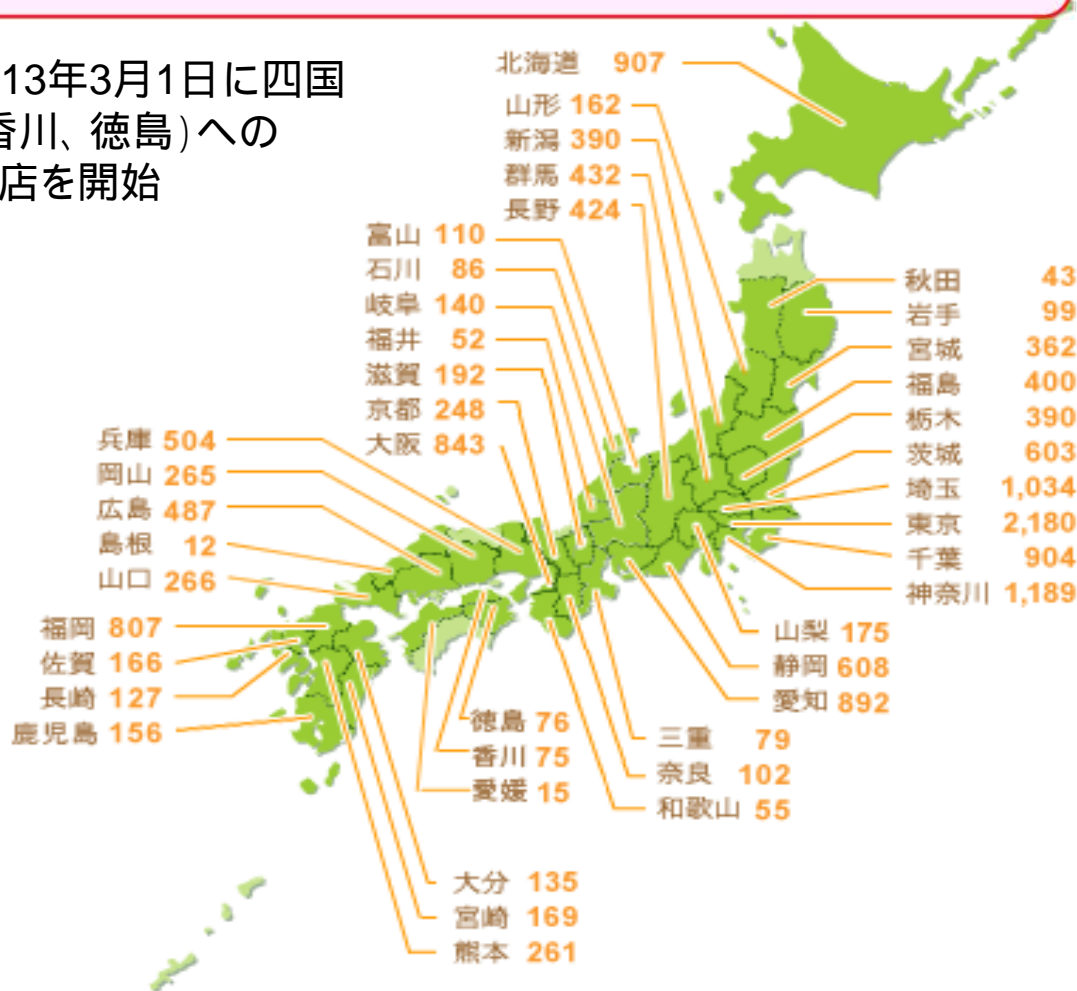
2013年(平成25年): 15,000店舗



14年6月末現在の出店都道府県

43都道府県に出店

2013年3月1日に四国
(香川、徳島)への
出店を開始



青森県、鳥取県、高知県、沖縄県はセブン-イレブン未出店エリア
地図上県別店舗数は、2014年2月末

愛媛



チェーン別出店都道府県数

14年5月末現在 (出所: 各社HP)
但し、7-11のみ6月末現在

チェーン名	総店舗数	出店地区
	16,643	43
	11,867	47
	10,547	47
	6,266	36

ローソン店舗数はローソン、ナチュラルローソン、
ローソンストア100の店舗数

行政証明書発行サービス



2010年2月～サービス開始

全国のセブン-イレブン店舗で提携した市区町村の「住民票の写し」
「印鑑登録証明書」の交付が可能。

・証明書発行料金：150円～300円（約半数の自治体は窓口より安く設定）

お客様・自治体双方のメリットをマルチコピー機で実現！

お客様のメリット

- ・閉庁時間帯での利用が可能（早朝夜間休祭日）
- ・全国のセブン-イレブンで受取りが可能
- ・証明書発行料金も割安

例：東京都足立区 窓口：300円、郵送：400円、**7-11：150円**

住民票、印鑑証明、
納税証明、戸籍附表

自治体のメリット

- ・圧倒的なランニングコストの削減
- ・拠点の増加
（住基カードの普及加速に繋がる）
- ・窓口混雑や職員負担の軽減
（費用削減）

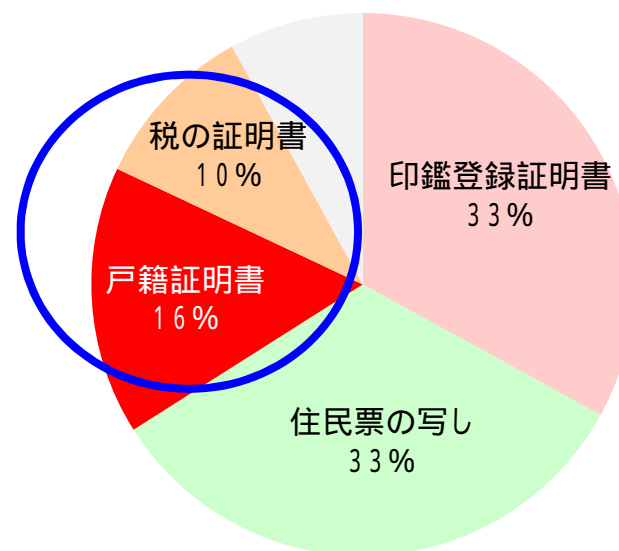
証明書の参加自治体【2014年7月7日時点】

内容	時期	参加自治体
住民票の写し	2010年2月開始	87団体 参加自治体 人口1500万 総人口の約12%をカバー
印鑑登録証明書		
戸籍謄本・抄本	2012年1月開始	34団体
戸籍附票の写し		24団体
税の証明書	2012年2月開始	34団体

2012年『住民票の写し』『印鑑登録証明書』に加え、
『**戸籍証明書**』『**税の証明書**』を追加

『**戸籍証明書**』『**税の証明書**』を
追加する事で、
証明書発行全体の**92%**をカバー

自治体発行の主要証明書の割合



(1) セブン-イレブン全店共通の導入機

- ・全店共通のサービスを提供
 - ・折れ曲がり、ずれ出力は、1万分の1以下
(技術者による定期確認と、遠隔管理の実施)
- 駅中店舗など一部の狭小店舗には設置されていません。

(2) 便利な機能で実現

領収書の発行

ICカード・リーダー
・住基カード用
・nanaco電子マネー
での支払いも可能

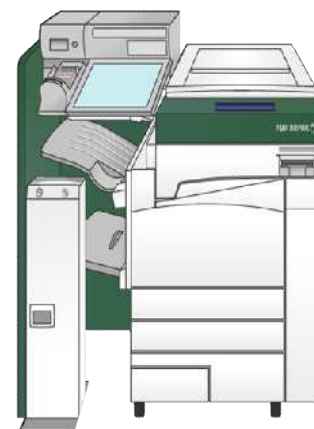
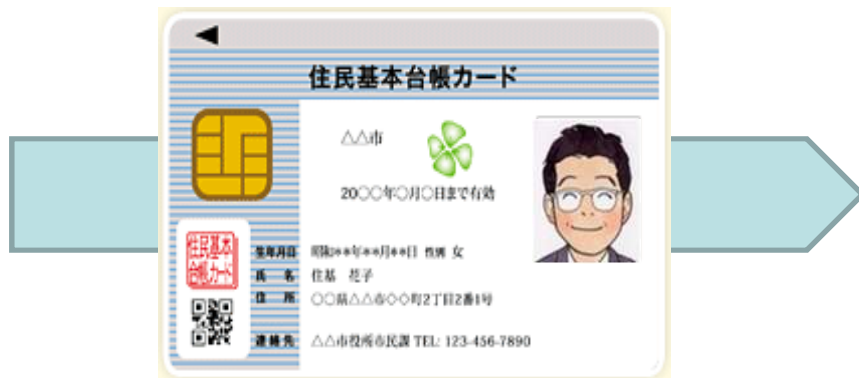
両面プリント機能

音声メッセージ
で忘れ物を防止

傾斜型のディスプレイで
覗き見を防止。
背が低い人にも対応。



発行方法



お客様がマルチコピー機を操作し、証明書の内容を指定
住基カードをマルチコピー機のリーダライターへかざし、本人認証
マルチコピー機のコインキット または電子マネーnanacoで支払

発行迄の操作方法は動画をご確認下さい

- 行政サービスは今後も多数のご参画意向を頂いており、順次サービス地区の拡大を図って参ります。
- よりお客様に認知を受けサービスを浸透させていく為にも、更なるご参画意向をお待ちしております。